



熊本地震の時間経過から考える交流支援

～熊本市の現場から～

まえがき

使い方

熊本地震から4年が経った2020年4月。世界中で新型コロナウイルス感染症が拡大し日本でも緊急事態宣言が発表されました。あらゆる分野の活動はストップ。自宅での自粛生活を余儀なくされました。

今まで意識しなくとも関わり合っていた人たちとのつながりは断たれ、改めて日々の営みの中で、関わり合うことで紡がれる心の充足が必要であると感じました。心を伝え合うことで、一歩前進しようという安心な環境がつくれます。

そこで今回「交流」をキーワードにした、4年間の支援活動をまとめました。熊本市で支援活動をしてきた団体で構成する「ひごまる会議」のメンバーが作成しました。「交流」を視点としてこれまでの活動を振り返り、これから災害がおきた地域で参考資料となるよう、時間ごとの交流活動の変化と実際の活動事例を紹介しています。また交流会を実施してきた熊本市各区の地域支え合いセンターには、アンケートにご協力いただきました。ありがとうございました。

起きるかもしれない災害に備えて

支援者になりうるみなさんに読んでいただけたら幸いです。

ひごまる会議運営主体

一般社団法人スタディライフ熊本

理事 水野直樹

①時間

P3、4の図を見ましょう。横軸は、時間の流れです。2016年4月から2020年9月までを5期間に分けました。

- ・緊急避難期・・・災害発生後から、避難所での長期避難者が残るまでの1週間
- ・避難期・・・大きな避難者の移動はなく、避難所が閉鎖されるまでの半年間
- ・仮設前期・・・建設型仮設住宅や借り上げ型仮設住宅への入居移行への1年間
- ・仮設後期・・・建設型仮設住宅や借り上げ型仮設住宅からの退去が進む1年間
- ・再建開始期・・・災害公営住宅が建設され、定住が進む1年間

②場所

縦軸は、被災者が集まる場所です。自身が災害に直面した時、命をつなぐ場として、どこを選択するかをシミュレーションするのもいいでしょう。

③時間+場所

支援者となる人は①と②を組合わせて「いつ、どこで、どんな支援活動が必要になるか」を知るきっかけとしてください。最終的に被災者に自立して暮らしてもらうためのヒントが、存在するはずです。

目次

- まえがき・・・P1
- 使い方・・・P2
- もくじ、熊本地震後の支援相関図・・・P3,4
時期別、被災者動向表

- <緊急避難期>一時避難所、車中避難、在宅避難・・・P5,6
コラム①「在宅避難の形」
- <避難期>避難所、車中避難、在宅避難、県外避難・・・P7,8
- <仮設前期>避難所、建設型仮設住宅、借り上げ型仮設住宅・・・P9,10
コラム②「熊本市外から熊本市内の借り上げ型仮設住宅へ移り住んだ被災者」
- <仮設後期>建設型仮設住宅、借り上げ型仮設住宅、定住再建・・・P11,12
コラム③「県外避難者の声」
- <再建開始期>建設型仮設住宅、借り上げ型仮設住宅、災害公営住宅・・・P13,14
コラム④「新型コロナウイルス感染症と支援活動」

- 執筆参加団体の紹介
NPO法人傾聴ネットキーステーション・・・P15
特定非営利活動法人ソナエトコ・・・P16
特定非営利活動法人バルビー・・・P17
一般社団法人minorい・・・P18

- 用語集・・・P19
あとかぎ

時期別、被災者動向表




時期別、被災者動向表

出来事	1週間		半年		2年	
	2016年	2016年	2016年	2016年	2019年	2020年
4/14 21:20前震発生		4/14～余震続く 指定避難所開設	6/21 熊本市建設型仮設入居開始		災害公営住宅入居開始	
4/16 1:25本震発生		5/10 全ての熊本市立 小中学校再開	7/26 地震発生後、震度1以上が初のゼロ		3月 南区塚原第二団地 5月 南区舞原第一・二団地 7月 中央区大江第二団地 10月 東区秋津第二団地 南区白藤団地13棟 11月 南区舞原第三団地	
4/18 車中泊の女性が エコノミークラス 症候群で死亡			9/15 指定避難所閉鎖	11月 各区に地域支え合いセンター開設		2020年 1月 中央区南熊本第二団地

名称	A 緊急避難期	B 避難期	C 仮設前期	D 仮設後期	E 再建開始期
A-1 一時避難所 (P5)		B-1 避難所 (P7)	C-1 避難所 (P9)		
A-2 車中避難 (P5)		B-2 車中避難 (P7)	車中避難	車中避難	車中避難
A-3 在宅避難 (P6)		B-3 在宅避難 (P8)	在宅避難	在宅避難 (自宅以外も含)	在宅避難 (自宅以外も含)
		B-4 県外避難 (P8)	県外避難	県外避難	県外避難
			C-2 建設型仮設住宅 (P9)	D-1 建設型仮設住宅 (P11)	E-1 建設型仮設住宅 (P13)
			C-3 借り上げ型仮設住宅 (P10)	D-2 借り上げ型仮設住宅 (P11)	E-2 借り上げ型仮設住宅 (P13)
				D-3 元地・別地再建 (P12)	元地・別地再建
					E-3 災害公営住宅 (P14)

緊急避難期

(A) 緊急避難期

記号	A-1
どこに避難しているか	一時避難所（身近な安全を確保できる場所）
目指すゴール	安全確保と安否確認ができる
何をするのか	<p><事前にやっておこう></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治会は、一時避難所を周知する。地域住民は、自身の一時避難所を把握する ・一時避難所に集まる住民同士が、顔見知りになる
中心となる団体	地域の各種団体（自治会・マンション管理組合）など
気になること	<ul style="list-style-type: none"> ・つながりがない人（自治会に入っていない人など）が、排除されないかどうか ・自身で避難所に行けない人の状況 ・要援護者の安否確認を担当する民生委員児童委員の負担
熊本地震の実例	<p><一時避難場所として活用された場所></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公園 ・マンションの駐車場やエントランス ・地域コミュニティセンター ・学校の校庭 ・空き地 

記号	A-2
どこに避難しているか	車中避難（車が集まっている安全な場所）
目指すゴール	安全確保と安否確認ができる
何をするのか	<p><事前にやっておこう></p> <ul style="list-style-type: none"> ・車中避難の場所になりそうな場所を想定しておく ・想定された場所の管理者が、車中泊を受け入れる準備を、地域住民としておく ・車中避難を想定する住民は、車中避難のリスクについて知っておく
中心となる団体	想定される場所の自治会と管理者
気になること	公園や駐車場には、地域住民以外にも避難して行く可能性がある
熊本地震の実例	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ、水道、灯りが確保された場所を活用（避難所周辺、大型商業施設の駐車場、公園など） ・工事現場で、避難者と管理者が連携し、自主運営が自然に発生 ・車中避難者に対し、周辺の住民が水・食料などを提供

緊急避難期

記号	A-3
どこに避難しているか	在宅避難（自宅・家とは限らない）
目指すゴール	避難所等に行けず在宅避難を選ばざるを得ない人を、孤立させない
何をするのか	<p><事前にやっておこう></p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅避難を選ばざるを得ない人とつながりがある団体が、どんな人がどこに住んでいるかを把握しておく ・支援があれば避難できる人を、誰が誰を助けるかのマッチングをする ・自ら社会に顔を出しづらい人が、在宅避難者に含まれていることを意識しておく ・多種多様なコミュニティを形成することで、誰もが誰かと関われる可能性を高める
中心となる団体	地域の各種団体・保健医療機関・障がい、マイノリティや何らかの困難を抱える人とつながりがある機関や団体・民間の個別宅配事業社
気になること	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所に行きたいけれど、行けない人（物理的に、気持ち的に、社会的に行けないなど） ・要援護者の安否確認の担当になっている民生委員児童委員の負担 ・社会福祉サービスにつながっていない障がい者や高齢者
熊本地震の実例	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援事業所が、気になる利用者へ連絡 ・服薬や医療が必要な人に、かかりつけ医療機関が安否確認 ・ラジオ放送を通して、在宅避難者の気持ちをつなぐ ・避難所に行くことをためらった人（ペット同伴、障がいをもつ人と家族、介護が必要な人と家族、乳幼児をもつ家族、セクシュアルマイノリティなど）

コラム①「在宅避難の形」

余震が多かった熊本地震でも在宅避難を選ぶ方は少なくなかったと言えます。家屋の被災が少ない世帯だけでなく、大規模半壊や全壊と判定された世帯でも、家屋の整理や片付けを行いながら、家族の一部の方がそのまま自宅にとどまる方もいらっしゃいました。それぞれに多様な理由で在宅避難を選ばれており個別のケアが必須ですが、ここでは特に気になった例を紹介します。


高齢の夫婦や一人暮らしの方で自宅の片づけをしながら在宅避難をされているため、避難所などに比べて、支援策の情報が断片的であり、十分ではないことが多かったように思います。

訪問してきた建設業者との話し合いで、自宅の修繕を「応急修理」などの支援策を活用してしまい、後に大きな欠陥や被害が見つかったも、「仮設住宅の利用」など、他の支援策が選べなくなってしまう方もいらっしゃいました。

車中避難者以上に、在宅避難者の中には、高齢者や障がい者など、情報から隔離されやすい人が含まれていることを意識して、災害が起こる前の平時から、こういった人を把握しつながっておくこと、また被災した後の適した支援策の選択と一緒に考える支援が必要だと感じています。

避難期

(B) 避難期（災害発生後1週間）

記号	B-1
どこに避難しているか	避難所
目指すゴール	避難者同士のつながりがあり、安心して過ごすことができる
何をやるのか	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所を運営する側（行政・地域団体）の話し合い ・避難者が、運営に関わる意識をつくる（炊き出し、掃除などの係を、避難者で分担）
中心となる団体	自治会・避難者自身
気になること	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティがない場合の自主運営への移行 ・避難所の地域外に住んでいる人の受け入れ ・顕在化しづらい避難者同士のトラブル（セクハラなど） ・多様なニーズへの対応 ・空間が男女に分けられたくない人に配慮されていない ・避難所にいる人のみに物資を提供しがち 
熊本地震の実例	<ul style="list-style-type: none"> ・地域外の避難者を柔軟に受け入れ、物資や食事を提供 ・イスラム教徒のための炊き出しをする避難所（国際交流会館） ・女性支援団体などが、防犯ブザーや緊急連絡先等のチラシを配布 ・トイレが男性用、女性用のみ。物資も男性用、女性用のみに仕分け。

記号	B-2
どこに避難しているか	車中避難
目指すゴール	心も体も健康に過ごせる
何をやるのか	<ul style="list-style-type: none"> ・孤立しないように、支援物資を配りながら、顔の見える関係をつくる ・キッチンカーなどで、出張の炊き出しをする ・車中避難者を訪問し、孤立しがちな人や個別のニーズを把握する
中心となる団体	車中避難が想定される場所の自治会や管理者・支援団体
気になること	<ul style="list-style-type: none"> ・支援を受けることに消極的な、災害前から車中泊をしていた人 ・急病（エコノミークラス症候群など）への対応 ・誰が、どこに車中泊しているかを把握できているか（車中泊者は常に同じ場所にいるとは限らない） ・駐車スペース確保に伴うトラブル
熊本地震の実例	<ul style="list-style-type: none"> ・民間団体による車中泊避難者の調査が行われ、実態を把握 ・民間団体が、エコノミークラス症候群を予防するためのサポーターやストッキングを配布 ・コミュニティが形成しづらい車中避難場所で、キッチンカー等で焼き肉やクレープを調理し、避難者同士のつながりを促進 ・車外に出る機会をつくるために、テントやBBQセット、照明等を提供
	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本地震の経験を元に、自動車メーカーと連携し、車中避難支援製品を開発中

避難期

記号	B-3
どこに避難しているか	在宅避難（自宅・家とは限らない）
目指すゴール	被災者に向けた正しい情報が伝わる
何をやるのか	<ul style="list-style-type: none"> ・情報難民になりえる人を把握し、つなぎ役になる ・一度に情報を伝えるために、集える場所をつくる ・必要な情報を整理する ・一軒ずつ、情報や相談先を伝え歩く
中心となる団体	災害発生後の生活再建に詳しい専門家や団体・行政・自治会
気になること	<ul style="list-style-type: none"> ・情報が断片的であるため、本来必要な支援を受けることができない ・誰が、どこに避難しているのかを把握できない ・被災者が、自分の居場所を伝えるシステムがあるかどうか ・地域の役員など、一部の人に負担がかかる
熊本地震の実例	<ul style="list-style-type: none"> ・自宅の応急修理を実施したために、仮設住宅への入居ができない ・被災地障害者支援センターを立ち上げ、全障がい者の情報を共有し、安否を確認 ・専門機関が、相談会や電話相談を実施 ・老老介護のため、被災した自宅から避難できなかった世帯へ、訪問傾聴

記号	B-4
どこに避難しているか	県外避難（公営・賃貸住宅・親族宅など）
目指したいゴール	被災者に向けた地元の情報により、帰還を支援できる
何をやるのか	被災地の情報を網羅する地方紙を郵送する
中心となる団体	行政との連携が可能な団体
気になること	<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報を持っている行政が、支援を活用しない場合、避難者に情報が届かない ・県外避難者の全てを把握できない ・住民票を異動した人（支援策を活用できなくなる場合がある）
熊本地震の実例	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本日日新聞を県外避難者に発送（一斉に、新聞を送ってほしいかどうかの希望調査を実施。住所は個人情報なので、行政が把握している世帯に、行政から希望調査を送ってもらい、希望者から返信ハガキをもらった）

仮設前期

(C) 仮設前期

記号	C-1
どこに避難しているか	避難所
目指すゴール	避難所で過ごす人が減っていく中で、安心して過ごせるコミュニティを継続させる
何をするのか	<ul style="list-style-type: none"> 不安について話せる環境づくり（茶話会・体操・ものづくりなど） キーパーソンがいなくなる中、残る避難者が運営に関われるようにサポートする
中心となる団体	定期的に関わることのできる地元の団体
気になること	<ul style="list-style-type: none"> 人と関わるのが苦手な人や今後のことが決まにくい人 避難所がよかったという人、残る人の寂しさ 潜在的課題を抱えている被災者への個別支援の必要性 運営スタッフの疲弊
熊本地震の実例	<ul style="list-style-type: none"> お茶やお菓子を準備して、一人ひとりの話を傾聴 風鈴づくりなど、ものづくりを通した話ができる茶話会 社会的課題を抱えた人が、り災証明書を取得できない 離婚協議中に被災。り災証明書は1枚なので、別々に暮らせない 布団を干すことでの自立した住環境の整備 足湯をしながら、心の安定 運営者に対するマッサージ（支援者への支援）

記号	C-2
どこに避難しているか	建設型仮設住宅
目指すゴール	入居者同士のつながりができる
何をするのか	<ul style="list-style-type: none"> 住民主体の活動（茶話会・定期的な体操など） 集会所の下駄箱作りや表札など、コミュニティを形成する備品作り つながりづくりを支援する団体が、集まる場や交流のため備品の整備（テーブル・椅子・将棋盤・テレビ・カラオケセットなど）
中心となる団体	住民の自主的活動を促し、支えることができる団体・自治会
気になること	<ul style="list-style-type: none"> 集会所の有効活用やルール作り 近所付き合い 支援の受け入れ体制 ボランティア支援のムラ 集会所がない小規模建設型仮設住宅 自治会形成
熊本地震の実例	<ul style="list-style-type: none"> 入居者による定期的な資源物回収 子どもたちへの学習支援 七夕などの季節のイベントを開催 住みよい住環境のため、夏場のグリーンカーテン整備 東日本から傾聴団体が来て、地元の団体と合同で、入居者の傾聴



仮設前期


記号	C-3
どこに避難しているか	借り上げ型仮設住宅（みなし仮設）
目指すゴール	孤立しない
何をするのか	<ul style="list-style-type: none"> 訪問による見守り もともと暮らしていた地域での交流会 新たな地域に暮らす被災者同士の交流会 新たな地域に暮らす被災者と、その地域の住民との交流会
中心となる団体	地域支え合いセンター、地域の各種団体
気になること	<ul style="list-style-type: none"> 建設型仮設住宅と異なり、各世帯が個である 被災者同士がつながりをもてる場所がない 日常は、被災者同士の情報共有ができない 建設型仮設住宅に比べて、支援が薄くなりがち 周囲にみなし仮設に入居していることを知られたくない人がいる
熊本地震の実例	<ul style="list-style-type: none"> 地域支え合いセンターの看護師が、個別訪問 民間団体によるみなし仮設入居者に向けたバスツアー（観劇・温泉など） 県全体のみなし仮設入居者を対象とした交流イベント（つながるエリア） 熊本市が区ごとに実施した交流会（入居者だけでなく、地域の自治会役員や民生委員児童委員などにも参加してもらった） 地域の協力団体による定期的なみなし仮設入居者との交流会（つながるカフェ）

コラム②「熊本市外から熊本市内の借り上げ型仮設住宅（みなし仮設）へ移り住んだ被災者」
熊本地震で被害の大きかった益城町は支え合いセンターの事業として熊本県内にみなし仮設を見つけた世帯すべてに訪問見守り活動を行いました。ただ、見守りの訪問は平均的には1ヶ月に1回程度が限界であり緊急対応にも不安がありましたし、避難先のコミュニティとのつながりの促進がなかなか難しい面がありました。

そのため、支え合いセンター発足後、すぐに広域連携の話し合いを行い、熊本市やその他の自治体の支え合いセンター同士での被災者個人情報の共有の枠組みを作り、特に熊本市とは気になる世帯情報を相互に共有しながら、ケース会議等を行い支援協力をしました。被災前と避難先の2つのコミュニティの良さを生かす支援ができたのではないかと感じています。


仮設後期

(D) 仮設後期

記号	D-1
どこに避難しているか	建設型仮設住宅
目指すゴール	良好な人間関係やコミュニティが継続する
何をするのか	・住民が主体となった交流
中心となる団体	自治会・入居者・支援団体
気になること	<ul style="list-style-type: none"> ・リーダーの役割を担っていた住民が退去 ・建設型仮設住宅内での派閥ができる ・入居者同士の関係性 ・自治組織の運営が困難 ・形になったコミュニティが消滅する ・ボランティア団体の減少と支援のムラ 
熊本地震の実例	<ul style="list-style-type: none"> ・傾聴訪問を受けていた入居者が、子どもたちを対象にした書道教室を開催 ・支援団体が実施した年賀状作成など、パソコンを活用した講座 ・自治会で支援団体を受け入れ、集会所のペイントなど、仮設住宅の環境を整備 ・入居者に呼びかけ、空室周辺の草取り

記号	D-2
どこに避難しているか	借り上げ型仮設住宅（みなし仮設）
目指すゴール	孤立しない・思いや課題を集約できる
何をするのか	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問による継続的な見守り ・もともと暮らしていた地域での交流会 ・新たな地域に暮らす被災者同士の交流会 ・新たな地域に暮らす被災者と、その地域の住民との交流会
中心となる団体	自治会・入居者・地域支え合いセンター・支援団体
気になること	・家族に問題を抱えた世帯の潜在的課題が見えなくなる
熊本地震の実例	<ul style="list-style-type: none"> ・みなし入居者が、ゴミステーションの清掃をしていたことで、地域のコミュニティに受け入れてもらった ・入居者が中学校の文化祭の講師として招かれ、活動の間で、みなし仮設での生活について紹介 ・入居者が自ら活動できる行事を実施（運動会、文化祭など） ・熊本市が区ごとに実施した交流会や相談会

仮設後期

記号	D-3
どこに避難しているか	定住再建（元地再建・別地再建）
目指すゴール	暮らし続ける地域の住民とつながっている
何をするのか	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動に参加する （高齢者サロン、子育てサロン、町内一斉清掃など）
中心となる団体	自治会・移り住んだ住民・民間個別宅配業社・行政・支援団体
気になること	<ul style="list-style-type: none"> ・みなし仮設として暮らし続けた住まいをそのまま恒久住宅とする場合、契約を切り替えた時点で、生活環境は変わらないまま、家賃が発生する ・元の場所に再建したが、コミュニティが無くなっている ・新たな地域の住民との出会いのきっかけが少ない ・支援団体の活動を地域団体に引き継げるかどうか ・課題が解決されないまま、支援が終了する ・再建後、見守りが突然なくなる ・自から動き出せない ・孤独死 
熊本地震の実例	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅の集会所で開催した住民対象のたこ焼き交流会 ・地域コミュニティセンターでの茶話会 ・みなし仮設として住んでいた公営住宅に、そのまま恒久的に住むことになった人と、元々公営住宅に住んでいる人との交流会

コラム③「県外避難者の声」

2016年4月に発生した熊本地震の影響により、熊本県外に避難した方は2016年12月時点で最低でも32都道府県に460世帯(945人)おられました。

県外避難者に「くまもとの今」を伝えよう!プロジェクト(KVOAD実施)は、被災前の居住地とのかい離を軽減し、県外避難者の多くに熊本の今と復興に関する情報を提供し、帰還を支援するために県外に避難した方のうち、希望者に地元新聞紙を郵送する取り組みで熊本日日新聞社の協力により実施されました。2017年7月1日から2018年12月31日まで毎日、熊本日日新聞を届け、同時に、県外避難者の帰還希望や抱えている課題把握のための調査を4回実施しました。調査からは、熊本に帰りたい希望を持っていてもそれぞれの事情で簡単ではない実情が把握でき、また、遠方から熊本の自宅の片付けや土地手続きが進まない、情報が少なく熊本での住居や仕事探しが困難、避難先での仕事探し、避難先での近隣との関係、被災者支援情報が得にくいなどの多様な課題が読み取れました。新聞については、毎日隔から隔まで読んで熊本とつながっているのを実感し大きな支えになっている気持ち安らぐ、熊本がただ懐かしくやはり早く帰りたいと思う、熊本のことがよくわかり心とむことが多く、帰熊のための貴重な情報源となっている、など肯定的な声が多く寄せられました。

再建開始期

(E) 再建開始期

記号	E-1
どこに避難しているか	建設型仮設住宅
目指すゴール	新しい環境を受け入れ、前向きに暮らせる
何をするのか	<ul style="list-style-type: none"> 仮設住宅を退去した住民も含めた集まる場所をつくる 入居者同士で声をかけあって集まれるつながりづくり
中心となる団体	入居者・支援団体
気になること	<ul style="list-style-type: none"> 取り残され感 退去時期の違いによる人間関係とコミュニティの崩壊 空室が増えることによる防犯上の心配 ボランティア団体のさらなる減少
熊本地震の実例	<ul style="list-style-type: none"> 退去する人が、周囲への遠慮から、そっと引越す 退去した人も、集会所でイベントがあるときに戻ってくる

記号	E-2
どこに避難しているか	借り上げ仮設住宅（みなし仮設）
目指すゴール	孤立しない・思いや課題を集約できる
何をするのか	<ul style="list-style-type: none"> 訪問による継続的な見守り もともと暮らしていた地域での交流会 新たな地域に暮らす被災者同士の交流会 新たな地域に暮らす被災者と、その地域の住民との交流会 居住地に関わらない集まりやグループへのつながりづくり
中心となる団体	自治会・入居者・地域支え合いセンター・支援団体
気になること	<ul style="list-style-type: none"> 家族に問題を抱えた世帯の潜在的課題が見えなくなる
熊本地震の実例	<ul style="list-style-type: none"> 熊本市が区ごとに実施した交流会や相談会 入居者がものづくりの講師となって、公民館で講座を担当 入居者と地域住民が一緒になって、月一回の交流会を企画・運営 みなし仮設入居者が集まって自主活動するための助成金が、私立大学により創設され活用された（高齢の入居者が、定期的に話せる場を設けた）

再建開始期

記号	E-3
どこに避難しているか	災害公営住宅
目指すゴール	新たなコミュニティ形成
何をするのか	<ul style="list-style-type: none"> 入居前に交流会を開催し、入居者と地域住民（民生委員児童委員や自治会役員など）との顔合わせを実施 高齢者サロンや子育てクラブなどへの地域からの声かけ 自治会入会への案内
中心となる団体	自治会など、地域の活動団体・行政・地域支え合いセンター・支援団体
気になること	<ul style="list-style-type: none"> 孤立化
熊本地震の実例	<ul style="list-style-type: none"> 災害公営住宅に入居する前に、行政主催の交流会を実施（支援団体が参加者に対し傾聴・地元住民からの食の提供） 災害公営住宅内でのサークル活動 支援団体が、集会所での交流備品支援 <p>※新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で入居時から交流支援がストップしている</p>



コラム④「コロナ禍の壁」

2020年2月頃、仮設団地退去や災害公営住宅への入居時期と新型コロナウイルス感染症の拡大が重なりました。仮設団地の住民が減る中での団地内でのサポートや仮設団地住民での最後の交流会、災害公営住宅入居者の顔合わせや交流促進のための活動がごとく困難になり、予定していた催し等も中止せざるを得ない状況でした。

高齢者の多い地域では、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止することが最優先であるため、閉鎖直前でありながら、取り残され感を抱くことも多い仮設団地住民や、孤立化が課題となりがちな災害公営住宅の住民に対し、積極的に活動しにくい状況が続いています。

ただし、住民が主体となった集まりは行われているところもあり、その後方支援を行うことで住民同士の交流をお手伝いすることはできると考えています。

対面で人が集まることを目的とした交流支援ですが、住民の意向を尊重しつつ、他の方法で交流機会を保つことなどを検討することも重要であると感じています。

団体紹介

- 団体名
NPO法人傾聴ネットキーステーション
- ホームページアドレス
<https://keichonet.localinfo.jp>
- 平常時の活動内容
 - ①:高齢者施設では、入所者で希望する方のお話をお聴きする傾聴活動をしています。
 - ②:年2回、傾聴の基本を学ぶ傾聴ボランティア養成講座を開催。
 - ③:悩みを聴いて欲しい、話がしたいと思う方のための傾聴café「花ことば」を開催。

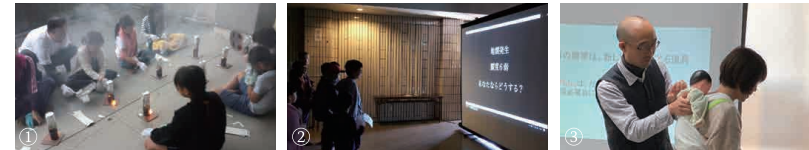


- 災害時の活動内容
 - ①:避難所で被災者の不安や苦しみなどを聴かせていただく心のケア支援をしています。
 - ②:仮設住宅で、アロマエアースプレー・たこ焼きづくりや絵手紙などを体験してもらい入居者同士のコミュニティづくりのための茶話会をしています。
 - ③:みなし仮設入居者の交流会等の茶話会で被災者の話を聴かせていただいています。



団体紹介

- 団体名
特定非営利活動法人ソナエトコ
- ホームページアドレス
<http://sonaetoko.net>
- 平常時の活動内容
 - ①:小学校や地域で、防災教育の出前授業を実施。実施団体の希望に応じて内容を構築しています。
 - ②:行政からの委託事業として、防災ブックの作成や防災フェアの企画・運営を行っています。
 - ③:乳幼児を持つ若い世代から高齢者の世代まで、幅広い世代に向けた防災講演会を開催しています。



- 災害時の活動内容
 - ①:避難所でのストレスケアとニーズ把握のための茶話会や足湯を実施しています。
 - ②:避難所生活を、避難者自らが衛生的な環境とするための布団干しの支援をしています。
 - ③:避難所、仮設住宅、定住地、それぞれのステージに合わせた交流事業を提案しています。



団体紹介

- 団体名
特定非営利活動法人バルビー
- ホームページアドレス
<https://bulby.net>
- 平常時の活動内容
 - ①: アートを介した「親子交流ワークショップ」や季節ごとの「ものづくり地域住民交流会」。
 - ②: 国際交流を通じた青少年育成(社会課題解決の検討や多文化理解の促進)。
 - ③: 災害支援の国際基準研修の開催(企画、調整、連携、運営)。



- 災害時の活動内容
 - ①: 被災地域の住民交流支援: 被災地域住民の交流イベント等の企画、調整、運営支援。
 - ②: 仮設団地の住民交流支援: 住民主体で交流できるよう定期的な場の創出。
 - ③: 災害発生時の緊急支援



団体紹介

- 団体名
一般社団法人minori
- ホームページアドレス
<http://minori.main.jp/>
- 平常時の活動内容
 - ①: 困窮者支援、シェルター支援。コロナ禍での車中泊調査
 - ②: 困窮者支援、シェルター支援。令和二年七月豪雨イベント案内
 - ③: 困窮者支援、シェルター支援。令和二年七月豪雨住宅清掃。



- 災害時の活動内容
 - ①: 車中泊調査、益城町地域支え合いセンターみなし仮設担当。おもてなしい文化祭抽選会。
 - ②: 車中泊調査、益城町地域支え合いセンターみなし仮設担当。
おもてなしい文化祭益城中吹奏楽部。
 - ③: 車中泊調査、益城町地域支え合いセンターみなし仮設担当。
益城町地域支え合いセンター事務所風景。



この本での用語の概念を紹介します。執筆団体が、熊本地震を経験した上で、それぞれの用語に意味付けをしています。

「一時避難所」

災害があった際、命を守るために最初に集まる安全な場所のこと。町内で事前に選定し、住民が集合した時点で、指定避難所へ移動することもある。

「車中避難」

車に宿泊し、身を守ること。災害が原因で車中避難をする人もいるが、災害前から何らかの事情で車に寝泊まりしている人も含む。

「在宅避難」

自宅にとどまることだけでなく、友人宅や親類宅、あるいはビニールハウスや軒下、納屋といった場所も含む。

「県外避難」

賃貸住宅、公営住宅、親類宅、ホテルなど、避難する場所が県外であること。

「定住再建」

元々暮らしていた地域、避難していた地域、もしくは新たな地域で定住し再建を決めること。

それぞれの人が、それぞれの形で暮らす地域。

誰かに力を貸してもらいながら、手を差し伸べてもらいながら暮らしています。

また、あなたが誰かに力を与えているかもしれません。

そんな当たり前のことを教えてくれた熊本地震。

しかし、世界中で猛威を奮った新型コロナウイルス感染症により、目の前の人に手を差し伸べることさえ躊躇せざるおえない状況へと一変しました。

困っている人がいれば駆けつけるといった、当たり前の行動ができないのです。

この状況は、熊本地震の被災者が定住地域を決め、支援団体が被災者自身の地域となるように「つなぎ役」としての活動をするにあたり、大きな壁となりました。

引き続き、ひごまる会議のメンバーで知恵を出し合い、できることを見つけ、チャレンジしていきます。

あとがきではありますが、このページは、次なる挑戦へのはじまりであると感じています。

おたがいさまの気持ちを持った新たな関わり合いが、この冊子から生まれますように。

発行 2020年12月24日

一般社団法人スタディライフ熊本
NPO法人傾聴ネットケーステーション
特定非営利活動法人ソナエトコ
特定非営利活動法人バルビー
一般社団法人minorori

協力
熊本市各区地域支え合いセンター
特定非営利活動法人くまもと災害ボランティア団体ネットワーク【KVOAD】



※本冊子は、特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォームの助成金を活用して印刷したものです。